記者配布資料

平成30年12月3日

大阪経済記者クラブ会員各位 (同時資料提供=大阪市政記者クラブ)

# ~「実証事業都市・大阪」実現に向けた実証事業支援~ 水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の 導入に向けた実証の実施について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部(竹中、玉川) TEL06-6944-6300

- 大阪商工会議所は、大阪市との先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携に基づき、12月中旬から平成32年3月まで、水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の導入に向けた実証事業を支援する。
- 今回の実証は、愛知時計電機株式会社(愛知県名古屋市、代表取締役社長:星加俊之氏)と大阪市水道局が共同で実施する。現在、使用されているアナログ式水道メーターを、無線通信装置を付加したスマート水道メーターに置き換えることで、見守り・ヘルスケアサポートのシステム構築に向けた異変検知手法の研究・検証を行う。



無線通信装置を付加した水道メーター

- 見守り・ヘルスケアサポートとは、日々の水道使用量データをスマート水道メーターにより 適宜収集し、水道使用量を見える化するとともに、人工知能(AI)を活用した分析を行うこ とで、異変を検知して見守り者(遠方の家族、地域の見守りの方々、地域包括支援センター、 住宅管理者等)に通知し、安否等の確認につなげるシステム。このシステムは、孤独死・孤 立死が社会問題となるなか、水道使用量に着目した、安心を見守る新たな市民サービスの取 り組みとして期待される。
- これまで、大阪市水道局施設内で、NB-IoT (\*) 方式による無線通信実証を重ねてきたが、この度、大阪市内(住之江区安立)の独居高齢者を中心とした30世帯にスマート水道メーターを設置することとなった。NB-IoT 通信を適用した見守り・ヘルスケアサポート導入実証は、水道事業においては全国の政令市では初の取り組み。
  - (\*) NB-IoT (Narrow Band-IoT):
    - IoT (Internet of Things) に適した省電力広域無線通信方式の一つ。既存の携帯電話網 (LTE 基地局)を活用できるため、新たなネットワーク構築が不要でカバーエリアが広い。
- なお、本実証事業は、愛知時計電機株式会社から実証事業実施の提案があり、大阪商工会議所が窓口となって、大阪市水道局と協議、調整を進めて、同社と同局の共同研究として実施に至ったもの。
- 大阪商工会議所は、大阪府、大阪市とともに、大阪における実証事業をより円滑・効果的に 実施できるよう支援するため、「大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チーム」 を今年5月に設置した。今般、大阪への誘致が決定した2025年万博が目指す「未来社会の実 験場」に向けて、同検討チームでは、3者が緊密に連携し、実証事業支援の取り組みを積み重 ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組む。

以上

#### <添付資料>

資料1:水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の導入に向けた実証 概要

資料2:先端技術を活用した実証事業提案募集 ちらし

資料3:今年度に実証事業検討チーム構成団体(大阪府、大阪市、大商)が支援した実証事業一覧

平成30年12月3日

## 水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の 導入に向けた実証 概要

#### 【実施概要】

見守り・ヘルスケアサポートとは、日々の水道使用量データをスマート水道メーターにより適宜収集し、水道使用量を見える化するとともに、人工知能(AI)を活用した分析を行うことで、異変を検知し安否等の確認につなげるシステムです。

今回の実証では、見守り・ヘルスケアサポートの構築に向け、スマート水道メーターを設置することで、水道使用量データの収集、並びに、AIを活用した分析を行い、異変検知手法の研究・検証を行います。

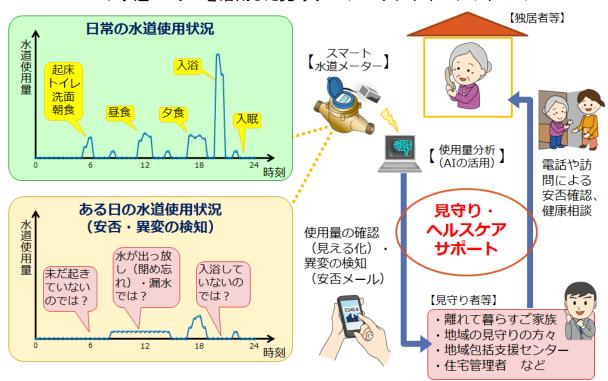
#### 【主な実証地域】

大阪市住之江区安立

#### 【実証実施期間】

平成30年12月中旬~平成32年3月(予定)

#### スマート水道メーターを活用した見守り・ヘルスケアサポートのイメージ



#### 【実証内容に関する問合せ先】

大阪市水道局工務部施設保全センター

TEL: 06-6815-2369

# ベンチャー、ス **資料 2** からの提案 大歓迎!!

# 

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、先端技術を活用した実証事業の実施・成果 普及を通じた産業振興、地域経済の一層の活性化を目的に、「実証事業検討チーム」を設置し、大阪での実証事業を希望する事業者を大阪内外から広く募り、実証 事業が円滑・効果的に実施できるように支援しています。

スタートアップ、中堅・中小企業から大企業まで、先端技術を活用した実証事業を検討されている方は、ぜひ大阪へ!積極的なご提案をお待ちしています。

#### メニュー

#### フィールド調整



大阪市と大阪商工会 議所の包括提携協定 \*1に基づく施設や大 阪府、大阪市の関連 施設\*2、大阪商工 会議所の会員企業等 から事業者の希望に 沿った実証フィール ドを調査、調整

# ビジネス化支援 資金支援 PR支援

大阪府の補助金\*3や大阪府が連携するファンド\*4などを通じた資金支援、実証事業実施時のPR支援など、様々な施策・事業によりビジネス化を支援など、様々な施策・事業によりビジネス化を支援で



国家戦略特区を活用 した規制緩和を国に 働きかけ

# 対象分野

- ①先進的なまちづくり
- ② I o T、R T (ロボットテクノロジー)
- ③自動運転
- **④ドローン**
- ⑤ A I (人工知能)
- ⑥ヘルスケア
- ⑦オープンデータ、 ビッグデータ

#### \*1:大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定

先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括 提携協定書。大阪商工会議所が窓口になり、大阪市が管理する公共空間 や施設等での実証事業を希望する企業を募って支援する。

\*2:大阪市の関連施設 複合商業施設ATCや 舞洲のスポーツ施設。



#### \*3:大阪府の補助金

新工ネルギー産業(電池関連)創出事業補助金。蓄電池、水素・燃料電池等の関連産業での事業化促進のための実証実験経費等を一部助成(上限は府内企業1000万円、府外企業50万円。補助率は中小企業1/2、それ以外1/3)。平成30年度の申し込み締め切りは6月5日。

#### \*4:大阪府が連携するファンド

おおさか社会課題解決ファンド(大阪信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル㈱が出資、設立)。IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等新技術を活用して社会課題解決ビジネスに取り組む企業(主に府内企業)を対象に、500~2500万円を投資する。

# 基本的なスキーム

## 事業者

実証事業の実施主体



# フィールド管理者

大阪府、大阪市の関連 施設や大阪商工会議所 の会員企業等



フィールド調査・ 事前協議

# 実証事業検討チーム

(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)

事業者の窓口 = 事務局: 大阪商工会議所



大阪府の水みらいセンター(左)や大阪商工会 議所(右)などもフィールドとして活用予定

# 一般的な流れ



随時 一週間以内 一力月程度 二力月程度 二週間程度 ※実施に向けて検討可能な場 実施にかかる協定書の締結等 話等による提案内容のヒアリ 後の見込みや進め方等の連 ※実施可能となった場合 エントリーシートの提出 エントリーシートの受付 実証事業の実施 内容等の協 実施可否の判決 ルド調査・事前協議

※上記はあくまで実証事業を実施するまでの一般的な流れです。案件により対応や必要な手続き、要する期間等が 異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※実証事業実施後、実施報告をお願いいたします。

# 提案方法

下記URLよりエントリーシートをダウンロードし、必要事項をご記入の上、大阪商工会議所(E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp)へご提出ください。https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social\_demonstration/jigyou\_entry.xlsx



# お問合せ

実証事業検討チーム(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)事務局大阪商工会議所 経済産業部産業・技術振興担当(竹中、玉川)

TEL:06-6944-6300 E-MAIL:sangyo@osaka.cci.or.jp

平成 30 年 12 月 3 日

#### 今年度に実証事業検討チーム構成団体(大阪府、大阪市、大阪商工会議所) が支援した実証事業一覧

#### 1. 歩行支援用パワードウェア「HIMICO」の階段でのアシスト効果の検証

株式会社 ATOUN (本社: 奈良県、代表取締役: 藤本弘道氏) から大阪市に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、アジア太平洋トレードセンター (ATC) で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日: 平成30年8月21日、27日

② 概 要:10名程度を被験者として、歩行支援用パワードウェアのプロトタイプ「HIMICO」を着用した状態と着用していない状態で地下1階から地上12階まで階段を昇降。被験者には呼気ガス計測装置と心拍計測装置を取り付け、昇降中の呼気ガスと心拍数を計測し、機器着用時と機器非着用時それぞれのエネルギー代謝量を比較する。



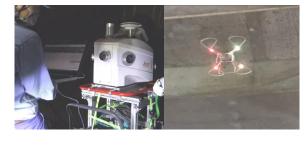
#### 2. ICT 技術を活用した地下河川構造物に対する点検手法の検証

株式会社パスコ(本社:東京都、代表取締役社長:島村秀樹氏)から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪府を通じて、寝屋川水系の地下施設「三ツ島調節池

(門真市)」、「中鴻池調節池(東大阪市)」で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日: 平成30年8月27日、28日

② 概 要:点検が困難な地下河川構造物について、ドローンや各種レーザ計測機器、カメラ画像解析技術等を用いて計測・分析する。



③ 今 後: 実証を通じて収集した計測データをもとに、点検が困難なインフラ施設の新たな点検手法として、適用の可能性の検討に役立てる。

#### 3.「中之島チャレンジ」における移動ロボットの自動走行技術実証

株式会社プロアシスト(本社:大阪市、代表取締役社長:生駒京子氏)から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、中央公会堂及び中之島図書館周囲の歩道で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日: 平成30年9月23日、24日

- ② 概 要:中之島で実施する移動ロボットの屋外走行実験「中之島チャレンジ」において、5 チーム 6 台の移動ロボットが、定められたコースを時速 4 キロメートル以下で自動走行する。
- ③ 今 後: 実証を通じて収集した走行データをもとに、人が往来する環境における 移動ロボットの自動走行技術の開発に役立てる。

#### 4. 超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証

株式会社ダイヘン(本社:大阪市、代表取締役社長:田尻哲也氏)から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日: 平成30年12月10日~平成31年1月31日 ※平成30年10月29日~11月2日にプレ実験を実施
- ② 概 要:超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムと超小型電動モビリティを大阪城公園内に設置。公園内の巡回や設備の確認、点検等に利用することで、車両の消費電力、充電の頻度や時間、バッテリ残量等を計測・分析する。
- ③ 今 後: 実証を通じて得られたデータをもとに、充電頻度を上げることによる電池容量の削減可能性等の検証に役立てる。

以上